

◆JREI復興メルマガ 号外◆◆=====

日本不動産研究所からの震災復興支援に関連する情報配信です。

=====◆◆平成24年7月6日◆◆

一般財団法人日本不動産研究所 震災復興支援チームです。

国交省が国土交通白書を公表

本日の閣議に平成23年度版の国土交通白書が報告されました。
<http://www.kantei.go.jp/jp/kakugi/2012/kakugi-2012070601.html>

その結果を受けて国交省のホームページで本文が公表されました。
http://www.mlit.go.jp/report/press/sogo08_hh_000067.html

今年度の白書は、第I部を「復興を通じた国土交通行政の転換～持続可能で活力ある国土・地域づくりへ向けて～」として、第1章では、復興を通じた国土交通行政の転換について言及しています。

第I部第1章第1節の「震災からの復興」のなかで「4 復興まちづくりの推進」について触れています。

(集団移転への地元合意)として「高台・内陸部への集団移転をめぐって、地域住民の合意調整等により、各自治体の進捗状況には差が発生している。その主な理由は、移転先の土地購入や住宅の建築費用が自己負担となっていることにある。移転前の土地価格と移転先の土地価格では、後者が相当程度高くなる場合が多く、住民の負担が大きい」と記載されています。

また、「その他の課題として、岩手県・宮城県・福島県へのアンケートにおいて、既存宅地に抵当権が付いている場合の買取りに時間を要することや、建物が流出した住民と残存している住民とで補償費が異なるという不公平感があるとの指摘もある」としています。

(事業実施体制の確保)としましては、復興まちづくりにおいて必要となる土地区画整理事業や防災集団移転促進事業について、岩手県・宮城県・福島県それぞれの県内事業数・規模の見込みをアンケートした結果としまして、「土地区画整理事業の3県の合計は約2,800haに及ぶ大規模なものであり、阪神・淡路大震災のときに実施された復興土地区画整理事業20地区255.9haの約10倍以上の事業規模である」とし、「防災集団移転促進事業についても、3県合計で約23,300戸となっており、昭和三陸地震津波後の集団移転戸数約3,000戸(岩手県及び宮城県内)の7倍以上、昭和47年以来の過去事業累計の12倍以上」としています。

そのため、「被災市町村における復興計画に位置付けられている土地区画整理事業及び防災集団移転促進事業の復興事業全体に占める事業量が特に大きいと考えられること、また、関係者間の合意形成や権利関係の調整等に専門性や経験が求められることから、専門職員が特に不足する」としています。

第1節のコラム「東日本大震災に伴う被災状況の推計」では、国交省において「一定の前提を置いた経済モデルにおいて、震災により資本所得(資本ストックから得られるフローの所得で、産業連関表上の営業余剰と資本減耗引当の和)が減少したことによる波及的な影響について地域別に算定」を試みています。

試算の結果としましては、「域内総生産については、全国約1.25兆円の減少(0.25%減)、県別では宮城、岩手、福島、茨城、千葉の順で減少が大きい。ゾーン別では、岩手県沿岸部(3,222億円、約48%減)、宮城県内陸部(3,139億円、約10%減)、宮城県沿岸南部(2,345億円、約6%減)の順で減少額が大きい」としています。

第Ⅰ部第Ⅰ章第Ⅱ節の「震災後の国民意識の変化」では、「未曾有の震災である今回の東日本大震災は、防災等に対する国民意識を大きく変えた」とし、国交省が平成24年1月末～2月に実施しました、大震災後の国民意識の変化についての調査結果を掲載しています。

「東日本大震災後の考え方の変化」について聞いたところ、「防災意識の高まり」（52.0%）が最多で、「節電意識の高まり」（43.8%）、「家族の絆の大切さ」（39.9%）が続いています。

また、「社会資本に求める機能」につきましては、「安全・安心を確保する機能」（74.4%）が最多で突出しており、「高齢者、障害者対応の機能」（25.8%）、「環境対策の機能」（24.1%）、「地域経済活性化の機能」（23.5%）、「省エネ機能」（19.3%）が僅差で続いています。

=====
JREI復興メルマガは、毎月第2水曜日と第4水曜日に配信しています。
今回は号外配信でしたが、第5号の配信は7月11日(水)を予定しております。
=====

情報配信サービス（このメール）について

このメールの内容等に関するお問合せは、お手数ですが、各担当までお願い申し上げます。

また、このメールの記事を許可なく転載することを禁じます。

Copyright(C) Japan Real Estate Institute All rights reserved

編集・発行：一般財団法人 日本不動産研究所

システム評価部 震災復興支援チーム 情報配信担当

http://www.reinet.or.jp/?page_id=8521

[TEL] 03-3503-5341 [FAX] 03-3503-4550